

指定管理者に関する第三者評価シート

1 施設の概要

(評価実施年度: 令和 7 年度)

施設の名称	東大阪市立総合体育館 東大阪市立東体育館				指定期間	令和5	年度～	令和9	年度	
					選定方法	公募				
					指定管理者名	HOS株式会社				
所管部課名	都市魅力産業スポーツ部 スポーツのまち推進室 市民スポーツ支援課				評価機関名	株式会社 E.S CONSULTING GROUP				
施設の設置目的	市民のスポーツ、レクリエーションその他公共的利用に供する。				主な事業	施設管理、運營業務、清掃、警備、環境衛生、植栽、電気設備保守業務、消防設備点検、冷却塔点検、駐輪場管理、施設利用(競技場、貸室)及び用具の貸出し等。				
設置時期	総合体育館	平成	7	年度						
	東体育館	昭和	42	年度						
主な料金体系(有料・無料等)	有料(東大阪市立体育館条例(昭和42年東大阪市条例第75号。以下「条例」という。))及び同施行規則(令和2年東大阪市規則第19号。以下「規則」という。)に従う									

2 管理運営状況等

年度	実績			今年度(予算)	次年度(見込)		
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度		
供用(開館)日数	総合:316日 東:307日	総合:317日 東:308日	総合:316日 東:306日	総合:315日 東:307日	総合:315日 東:307日		
収支状況 (千円)	収入総額	273,547	282,412	285,876	295,604	297,536	
	指定管理者委託料	236,196	245,576	245,532	249,635	249,635	
	利用料金収入	0	0	0	0	0	
	その他収入	37,351	36,836	40,344	45,969	47,901	
	支出総額	280,590	269,022	272,971	299,569	301,001	
	直接経費	人件費	62,832	65,585	64,054	82,350	83,507
		施設維持管理費 事業費	198,362	165,761	183,931	187,856	188,130
	間接経費	租税公課	2	38	17	12,077	12,251
		一般管理費	19,394	37,639	24,968	17,287	17,114
収支差額	-7,043	13,390	12,905	-3,965	-3,465		

※千円単位での表示により、端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

3 第三者評価の総括

仕様書等の基準を超えて優良な場合は「S」
 仕様書等の基準通り実施された場合は「A」
 仕様書等の基準を下回り、一部に不備が見られる場合は「B」
 管理運営上不適切な部分があり、改善が必要な場合は「C」

評価の観点	第三者評価(評価できる点や要改善事項)		
	個別評価 S A B C	指定管理者に対する 主な意見	施設担当課に対する 主な意見
有効性 施設の設置目的が十分に達成出来たか？	A	施設管理及び利用者へのサービス提供においておもてなし精神が随所に見られた。ホスタリアン研修など人材育成が有効に機能している点が評価できる。 ご意見箱は設置しているものの利用者からは見えにくい場所に設置されており、意見を出してもらいやすい工夫もされていなかったため、定期アンケートだけでなく、随時、利用者意見を把握できるような工夫があるとさらに良い。	苦情への対応や、アンケート・ご意見箱の回答に対してのフィードバックなどが適切に実施されているか、適宜指導とモニタリングを行っていただきたい。
効率性 経費の低減等の効果があったか？	A	新電力採用による単価削減やデマンド管理によるピーク電力の調整などにより光熱費の削減に努めている点が評価できる。 またスポーツ関連の経験が豊富なスタッフが多く在籍する強みを活かして、多様なカルチャースクールを提供できている点は効率的なサービス提供ができていると評価できる。	近年の物価高騰の影響により、必要経費の水準にも変動が生じることが予想されるため、サービス品質を維持するために必要な経費なのか、削減可能な経費なのかを適宜協議のうえ、最適なコスト管理を目指していただきたい。
適正性 公の施設に相応しい適正な管理運営が行われたか？	A	事業計画通りの運営が行われており、報告も不備なく行われている。 防災訓練は定期的を実施するよう仕組化されており、人材育成を目的としたホスタリアン研修を入社時の必須研修としている点が評価できる。	危機管理マニュアルや緊急連絡網が最新の状況であるかを適宜モニタリングしていただきたい。
継続性 財務状況 財務健全性が確保され、適正な会計処理が実施されているか？ 労務管理状況 職員の労働環境整備に向けた適切な取組みが実施されているか？	A	自己資本比率・流動比率ともに低下傾向を示し、短期的な資金繰りに不安が見られる。 収益性については、総資本経常利益率がプラスの数値へと改善に向かっているが、物価・賃金が上昇傾向にあるため、収益性低下の要因となることが予測される。引き続き適切な経費削減に努め収益性を高めていただきたい。 【総合体育館】 事業収支は令和4年度に赤字であったが、令和5年度以降は黒字化を達成し、経営改善が図られている。 【東体育館】 事業収支は3年度とも黒字を確保しており、経営状況はおおむね良好である。	経費削減に向けた取組みが適宜行われているか注視していただきたい。
	A	労働環境整備に向けて適切な取組みが実施されている。必須ではないが、時間外労働に対する賃金の項目名を単純な残業手当ではなく、割増分の支給であることがわかるような項目名への変更の検討を推奨する。	引き続き適切な取組みが実施されるよう適宜指導とモニタリングを行っていただきたい。
今後期待される点やその他特記事項	最終評価 A	スポーツ関連の経験が豊富なスタッフの配置、独自の「ホスタリアン研修」などの取組みにより、全体的に利用者満足度の高いサービス提供ができている。 幅広い層のターゲットに対してさらなる利用促進を図るため、SNSの有効活用や他の公共施設と連携した広報活動の強化を期待する。	